

国難を乗り越えるための

個人向け

緊急経済対策の実施ポイント

2020年3月29日(日)



寿FPコンサルティング株式会社
代表取締役

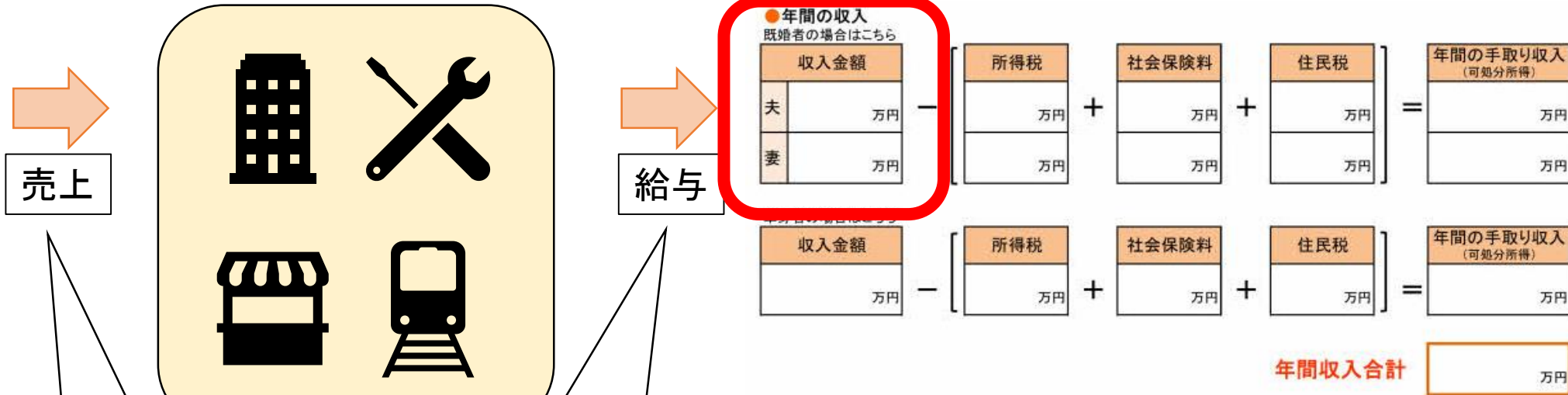
高橋 成壽

協力：一般社団法人社会の課題研究所

- 新型コロナウイルスへの対応で、当初子育て世代の収入減が心配されたが、対応が長期化する中で、働く世代全体への収入減少が懸念されている。
- 改めて日本の社会保障制度を振り返ると、既存の制度で対応できる範囲が広いことがわかる一方、制度だけでは不足する部分への対策が必要と考えられる。
- 働き方として個人事業者を選択した人への社会保障が欠けており、至急何らかの対策が必要である。

社会保障で確保される収入範囲

寿FP



・ 売上の確保は別途記載

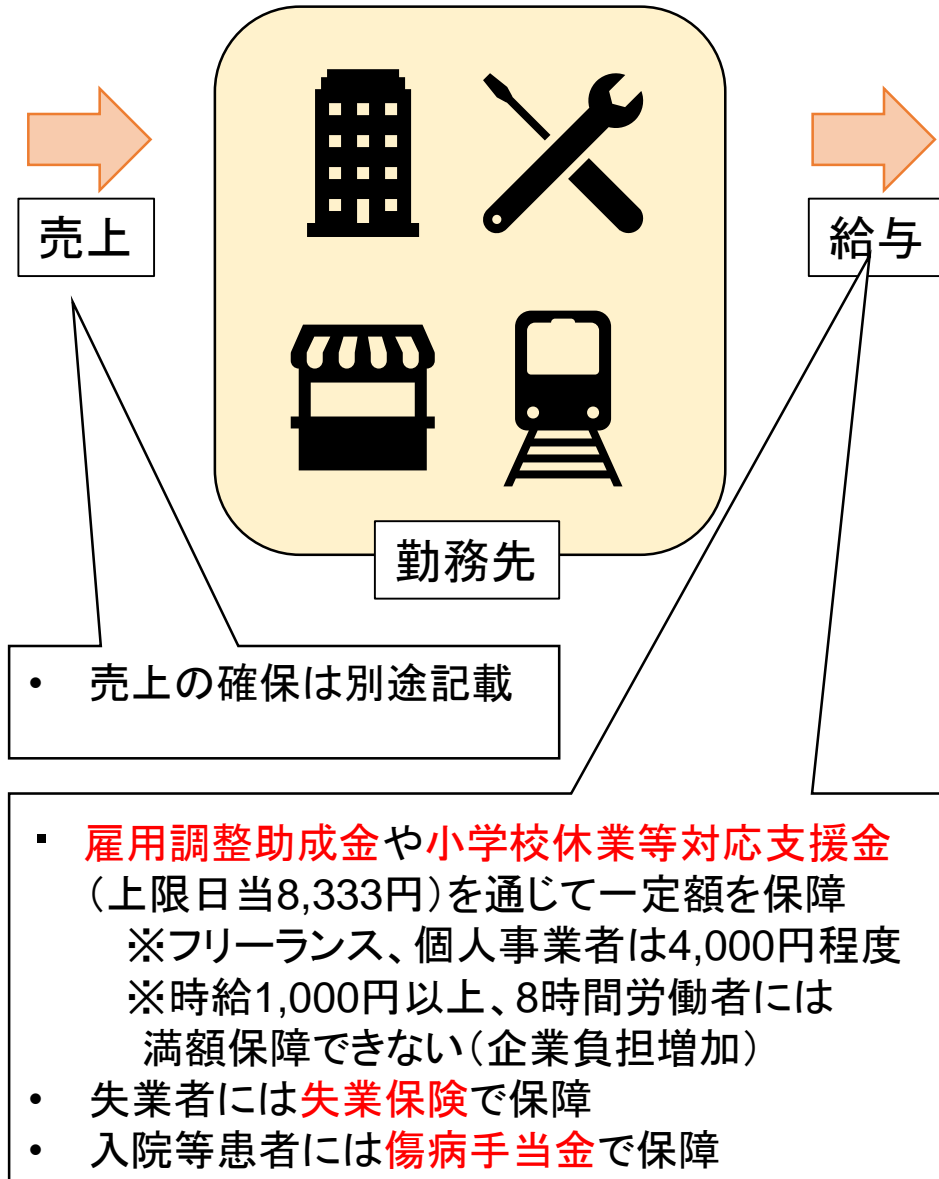
- ・ **雇用調整助成金**や**小学校休業等対応支援金**
(上限日当8,333円)を通じて一定額を保障
※フリーランス、個人事業者は4,000円程度
※時給1,000円以上、8時間労働者には
満額保障できない(企業負担増加)
- ・ 失業者には**失業保険**で保障
- ・ 入院等患者には**傷病手当金**で保障

●年間の支出

支出項目	内容	毎月の支出①	年に数回の支出②	年間の支出 ①×12+②
基本生活費	食費、水道光熱費、 通信費、日用雑貨費、 教養娯楽費など	万円	万円	万円
住居関連費	住宅ローン、管理費、 積立金、固定資産税など	万円	万円	万円
車両費	駐車場代、ガソリン代、 自動車税など	万円	万円	万円
教育費	学校教育費、塾代、 習い事の費用など	万円	万円	万円
保険料	家族全員の保険料	万円	万円	万円
その他の支出	レジャー費、交際費、 冠婚葬祭費など	万円	万円	万円

社会保障だけでは収入の保障が足りない部分

寿FP



・雇用調整助成金の上限8,333円(大企業1/2、中小企業2/3)では、雇用の確保が困難であることが明白。人件費率(固定費率)の高い企業や会社にとっては大きく足りず、雇用維持のためのさらなる従業員休業補償給付の検討余地あり

・小学校休業等対応支援金だけでは、立場の弱い個人事業者向けの対策としては不十分。

・失業保険(雇用保険の基本手当)の支給額(賃金日額)が給与に対するカバー率50-80%となるため、失業即減収となる。

・失業保険の所定給付日数が若年者、雇用期間の短い人に対して薄いため、若年層の生活保障が十分でない。

・傷病手当金の支給額が標準報酬月額の日額換算額×2/3となり、所得減少に直結。

・傷病手当金の待機期間が3日あり、陽性患者の入院措置を念頭に、待機期間を減らす必要あり。

消費支出を抑制せず家計を改善しうる家計項目

寿FP

● 年間の支出

支出項目	内容	毎月の支出①	年に数回の支出②	年間の支出 ①×12+②
基本生活費	食費、水道光熱費、 通信費、日用雑貨費、 教養娯楽費など	万円	万円	万円
住居関連費	住宅ローン、管理費、 積立金、固定資産税など	万円	万円	万円
車両費	駐車場代、ガソリン代、 自動車税など	万円	万円	万円
教育費	学校教育費、塾代、 習い事の費用など	万円	万円	万円
保険料	家族全員の保険料	万円	万円	万円
その他の支出	レジャー費、交際費、 冠婚葬祭費など	万円	万円	万円

- 公的部門、許認可業界で支払いを猶予できる支出項目

- 短期的に必要なない支出

1

社会保障による収入の確保

2

保障対象外に対する新規保障創設

3

納税、金融関係費用の猶予